

平成 18 年 3 月期

決算短信（連結）



平成 18 年 5 月 26 日

会社名 株式会社 佐藤渡辺（旧株式会社 渡辺組）

上場取引所 JASDAQ

コード番号 1807

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡邊 忠 泰

問い合わせ先 責任者役職名 常務執行役員管理本部長

氏名 中 富 宣 行

TEL (03) 3453-7351

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 26 日

米国会計基準採用の有無 有・ 無

1. 18 年 3 月期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	34,151	(76.9)	146	(-)	69	(-)
17 年 3 月期	19,301	(△22.3)	△655	(-)	△750	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	△1,288	(-)	△ 97 86	- -	△23.0	0.3	0.2
17 年 3 月期	△1,178	(-)	△109 60	- -	△17.1	△3.1	△3.9

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円

②期中平均株式数（連結） 18 年 3 月期 13,161,772 株 17 年 3 月期 10,755,944 株

③会計処理の方法の変更 有・ 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	31,144	4,860	15.6	304 39
17 年 3 月期	22,662	6,336	28.0	589 13

(注) 期末発行済株式数（連結） 18 年 3 月期 15,966,645 株 17 年 3 月期 10,754,915 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	△ 2,861	△ 13	596	2,865
17 年 3 月期	△ 1,626	△ 75	△ 630	3,680

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,500	△ 1,000	△ 1,050
通期	36,500	160	60

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 3 円 75 銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、主に舗装工事、土木工事等の請負ならびにこれらに関する事業とともに、製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

当グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 舗装、土木事業

当社が舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工を行うほか、連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠、(株)弘永舗道もそれぞれ建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各連結子会社から工事の一部を受注しております。

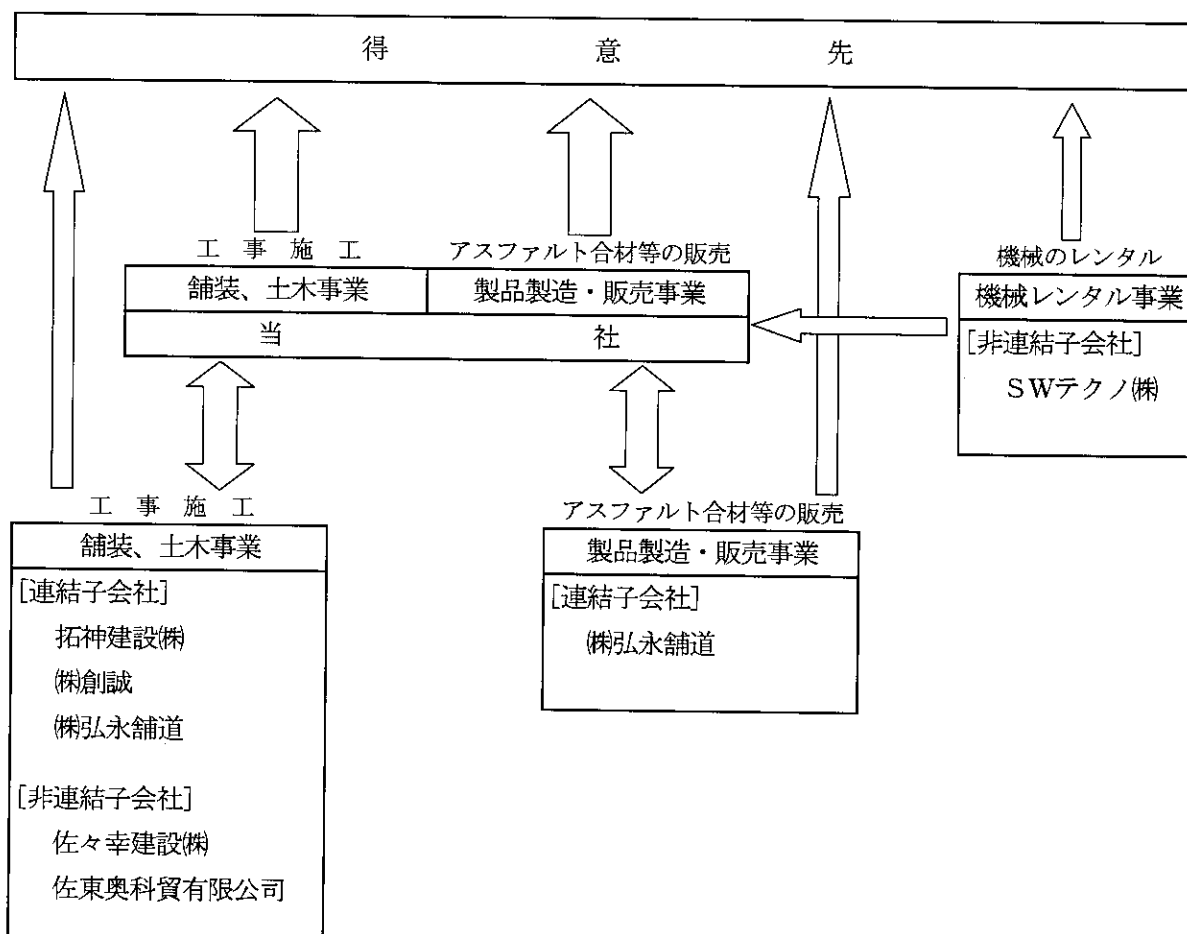
在外非連結子会社の佐東奥科貿有限公司は、特殊な材料・工法を用いた特殊舗装工事を主体とした建設工事の受注、施工を行っております。

(2) 製品製造・販売事業

当社と連結子会社の(株)弘永舗道がアスファルト合材および関連製品の製造・販売を営んでおり、互いにその一部を販売、購入しております。また、当社から連結子会社の拓神建設(株)、(株)創誠へその一部を販売しております。

非連結子会社のSWテクノ(株)は、機械レンタル事業を行っており、当社は機械等の一部を同社よりレンタルしております。

(3) 事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「誠実、親切、最高の技術、創造」の社是のもと、道路、港湾、空港、ガス関連工事のほか園路、スポーツ・レジャー関連施設等といった社会資本の建設事業とともにアスファルト合材の製造販売を展開しております。

これらの社会資本の建設において、常に自然を考え、人のことを思い、暮らしやすい街の発展に貢献すると同時に企業の安定成長を図り、株主、顧客、社員、取引先の期待に応える企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、経営体質の強化および将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案し、業績に対応し、配当性向も考慮した配当を基本としております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、建設業界を取り巻く厳しい経営環境のなか、受注確保を重点課題として地域密着による活発な営業活動を展開するとともに、社会のニーズを的確に捉えた新技術・新工法の研究開発に取り組み、加えて財務体質の改善などにより強固な経営体質の確立を図ってまいります。

(4) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3.経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の伸展に伴う輸出関連企業や一部製造業の業績改善を背景として、民間設備投資の増加がみられ、雇用・所得環境の復調とともに個人消費の改善も相俟って、順調な回復傾向を続けておりますものの、金利や原油価格の高騰などの不安要因を抱えるなど、景気は足踏み状況を見せながら推移しております。

道路建設業界におきましては、民間設備投資に回復の広がりが見られ、民間工事発注量は順調に推移してきました。しかしながら国や地方自治体の事業発注量の減少基調の影響が大きく、受注競争は一段と激化するなど、依然として極めて厳しい事業環境にあります。

当社グループでは、このような情勢下にあつて、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、受注の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓に総力を挙げて取り組みました。その結果、受注高は、昨年10月の合併による佐藤道路株式会社の繰越受注額も加え、374億2千9百万円（前年同期の受注高187億5千万円）となり、売上高は、341億5千万円（前年同期売上高193億1百万円）となりました。

利益につきましては、施工管理の強化とともに原価や販売管理費などの固定費削減に取り組みましたものの、競争激化による低価格受注や原油価格高騰などのコストアップ要因の影響が大きく、経常利益が、6千9百万円（前年同期の経常損失7億5千万円）と見込みを大きく下回りました。当期純利益は、税金費用の期間配分の見直しによる負担増に加え、減損会計による固定資産の評価損失を計上したことから、12億8千8百万円（前年同期の当期純損失11億7千8百万円）の当期純損失となり、不本意な結果となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、金融政策や原油高騰など先行き懸念材料も抱えておりますものの、好調な伸びを見せる輸出や、企業業績の回復を反映した民間設備投資の着実な拡大に加えて、雇用環境の回復と個人消費の改善が進展するなど、景気は順調な回復傾向を維持するものと見込まれます。

道路建設業界におきましては、民間設備投資が企業業績の改善を背景に持続的な伸びを続けるものと期待されますが、公共事業予算規模の縮小が継続されるうえ、原油価格の上昇による収益への圧迫も避けられず、受注と利益の両面にわたり一層厳しい経営環境が続くものと予測されます。

当社グループは、このような情勢をよく理解し、経営の効率化と技術力の拡大強化に努め、特に、受注量確保を最重要課題として営業拠点の拡充とともに、新市場の獲得ならびに新分野、新規事業への進出など、発注工事量の縮減に対処できる営業体制の整備、強化などに取り組んでまいります。更に、施工管理の強化やあらゆる固定費の削減などに引き続き全社一丸となって取り組み、所期の業績を確保し、株主各位のご期待に応える所存であります。

2. 財政状態

当期の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが28億6千1百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが1千3百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは5億9千6百万円増加しております。この結果、当連結会計期間末における資金の期末残高は28億6千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度おきましては、税金等調整前当期純損失が、4億8千7百万円となり、また、合併による売上債権の増加により営業活動によるキャッシュ・フローは、28億6千1百万円の減少となりました。なお、前年同期は、16億2千6百万円の減少でありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得により1千3百万円の減少となりました。

なお、前年同期は、7千5百万円の減少でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加などにより5億9千6百万円の増加となりました。

なお、前年同期は、6億3千万円の減少でありました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

項目	期別	当連結会計期間末 (平成18年3月期)	前連結会計期間末 (平成17年3月期)
自己資本比率 (%)		15.6	28.0
債務償還年数 (年)		—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		—	—

（備考）

各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しており、計算式は、次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産。
- ・債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払。

3. 事業等のリスク

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これらの項目の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注環境について

当社グループの主要事業である道路舗装工事ならびに一般土木建築工事の今後の受注環境は、現況よりも官公庁の公共投資や民間設備投資に大きな抑制要因が生じた場合に、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 資材価格の変動

原材料価格の高騰が長期化した場合は、売上高に価格転嫁が困難な状況が予測され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客に関する信用リスクについて

当社グループが有する完成工事未収入金・貸付金・その他の債権または求償権について、顧客に債務の不履行がある場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
現金預金		2,865		3,680		△ 815
受取手形・完成工事未収入金等		14,777		6,683		8,094
未成工事支出金		1,623		2,238		△ 614
その他たな卸資産		364		290		74
繰延税金資産		8		7		0
その他		259		257		2
貸倒引当金		△ 179		△ 125		△ 53
流動資産合計		19,720	63.3	13,032	57.5	6,687
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物・構築物		6,385		5,060		1,324
機械・運搬具・工具器具備品		9,093		6,034		3,059
土地		6,581		5,884		697
建設仮勘定		11		—		11
減価償却累計額		△ 12,684		△ 8,751		△ 3,933
有形固定資産合計		9,387		8,227		1,160
2. 無形固定資産		78		59		18
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		1,422		981		441
長期貸付金		326		299		27
その他		547		212		335
貸倒引当金		△ 284		△ 149		△ 134
関係会社投資損失引当金		△ 54		—		△ 54
投資その他の資産合計		1,957		1,342		614
固定資産合計		11,423	36.7	9,629	42.5	1,793
資産合計		31,144	100.0	22,662	100.0	8,481

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		比 較 増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	(負債の部)		%		%	
I	流動負債					
	支払手形・工事未払金等	11,008		5,852		5,155
	短期借入金	6,930		4,335		2,595
	一年以内返済予定長期借入金	964		442		521
	未払法人税等	40		53		△ 12
	未払消費税等	277		—		277
	未成工事受入金	1,339		1,683		△ 343
	賞与引当金	—		160		△ 160
	完成工事補償引当金	25		6		18
	その他	293		293		△ 0
	流動負債合計	20,880	67.0	12,828	56.6	8,051
II	固定負債					
	長期借入金	721		1,320		△ 598
	繰延税金負債	358		151		207
	再評価に係る繰延税金負債	1,368		1,134		233
	退職給付引当金	2,745		686		2,059
	役員退職慰労引当金	184		174		10
	固定負債合計	5,379	17.3	3,466	15.3	1,913
	負債合計	26,260	84.3	16,295	71.9	9,964
	(少数株主持分)					
	少数株主持分	24	0.1	30	0.1	△ 6
	(資本の部)					
I	資本金	1,751	5.6	1,751	7.7	—
II	資本剰余金	2,291	7.4	2,291	10.1	—
III	利益剰余金	△ 1,207	△ 3.9	399	1.8	△ 1,606
IV	土地再評価差額金	1,645	5.3	1,674	7.4	△ 28
V	その他有価証券評価差額金	381	1.2	220	1.0	161
VI	自己株式	△ 2	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 1
	資本合計	4,860	15.6	6,336	28.0	△ 1,475
	負債、少数株主持分 及び資本合計	31,144	100.0	22,662	100.0	8,481

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比較増減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高		34,151	100.0%	19,301	100.0%	14,849
II 売 上 原 価		32,063	93.9	18,276	94.7	13,786
売上総利益		2,088	6.1	1,025	5.3	1,062
III 販売費及び一般管理費		1,941	5.7	1,680	8.7	260
営業利益又は営業損失(△)		146	0.4	△ 655	△3.4	801
IV 営業外収益						
受取利息		13		13		△ 0
受取配当金		11		7		3
その他		50		33		16
計		75	0.2	55	0.3	19
V 営業外費用						
支払利息		145		125		20
雑支出		7		25		△ 18
計		152	0.4	150	0.8	2
経常利益又は経常損失(△)		69	0.2	△ 750	△3.9	819
VI 特別利益						
固定資産売却益		0		0		0
完成工事補償引当金戻入額		2		1		0
貸倒引当金戻入額		—		19		△ 19
賞与引当金戻入額		160		—		160
ゴルフ会員権売却益		3		—		3
計		168	0.5	22	0.1	146
VII 特別損失						
固定資産売却損		23		—		23
固定資産廃却損		35		22		12
販売用不動産評価損		—		73		△ 73
減損損失		478		—		478
関係会社投資損失引当金繰入額		54		—		54
特別退職金		—		337		△ 337
合併費用		115		—		115
その他		18		12		5
計		725	2.1	445	2.3	279
税金等調整前当期純損失		487	△1.4	1,174	△6.1	△ 686
法人税、住民税及び事業税		39	0.1	30	0.1	9
法人税等調整額		767	2.2	△ 3	△0.0	764
少数株主損失		6	△0.0	23	△0.1	△ 16
当期純損失		1,288	△3.8	1,178	△6.1	109

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
I	資本剰余金期首残高	2,291	2,291	—
II	資本剰余金期末残高	2,291	2,291	—
(利益剰余金の部)				
I	利益剰余金期首残高	399	1,588	△ 1,189
II	利益剰余金増加高			
	合併に伴う増加高	51	—	51
	計	51	—	51
III	利益剰余金減少高			
	株主配当金	10	10	△ 0
	当期純損失	1,288	1,178	109
	土地再評価差額金取崩額	359	—	359
	計	1,658	1,189	468
IV	利益剰余金期末残高	△1,207	399	△1,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税金等調整前当期純損失(△)	△ 487	△ 1,174	686
	減 価 償 却 費	278	252	26
	減 損 損 失	478	—	478
	貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 69	△ 29	△ 40
	その他引当金の増加・減少(△)額	△ 51	△ 888	837
	受取利息及び受取配当金	△ 24	△ 21	△ 2
	支 払 利 息	145	125	20
	その他の営業外収益	△ 50	△ 33	△ 16
	その他の営業外費用	7	25	△ 18
	有形固定資産売却益	△ 0	△ 0	△ 0
	抱合せ株式償却損	18	—	18
	その他投資売却損	△ 3	—	△ 3
	合併費用	115	—	115
	投資有価証券評価損	—	3	△ 3
	有形固定資産売却損	59	22	36
	特別退職金	—	337	△ 337
	その他特別損失	—	9	△ 9
	売上債権の減少・増加(△)額	△ 7,877	975	△ 8,852
	たな卸資産の減少・増加(△)額	3,591	△ 371	3,962
	仕入債務の増加・減少(△)額	980	△ 226	1,207
	未払消費税等増加・減少(△)額	522	△ 249	771
	小 計	△ 2,369	△ 1,243	△ 1,125
	利息及び配当金の受取額	23	20	3
	利息の支払額	△ 149	△ 120	△ 29
	法人税等の支払額	△ 36	△ 30	△ 5
	その他の	△ 329	△ 252	△ 77
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,861	△ 1,626	△ 1,234
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 166	△ 90	△ 75
	有形固定資産の売却による収入	164	14	150
	投資有価証券の取得による支出	△ 10	△ 241	141
	投資有価証券の売却による収入	—	1	△ 1
	貸付けによる支出	△ 90	△ 68	△ 22
	貸付金の回収による収入	142	111	30
	合併に伴う支出	△ 115	—	△ 115
	その他	61	197	△ 136
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13	△ 75	62

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の増加・減少(△)額	1,045	△ 650	1,695
	長期借入れによる収入	71	400	△ 329
	長期借入金の返済による支出	△ 506	△ 369	△ 137
	自己株式の売却・取得による収入・支出(△)額	△ 1	△ 0	△ 1
	配当金の支払額	△ 10	△ 10	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	596	△ 630	1,227
Ⅳ	現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 2,278	△ 2,332	54
Ⅴ	現金及び現金同等物の期首残高	3,680	6,013	△ 2,332
Ⅵ	合併による現金及び現金同等物の増加額	1,463	—	1,463
Ⅶ	現金及び現金同等物の期末残高	2,865	3,680	△ 815

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 拓神建設(株)、(株)弘永舗道、(株)創誠

(2) 非連結子会社の名称 佐々幸建設(株)、SWテクノ(株)、佐東奥科貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

その資産、売上高、当期純損益及び剰余金等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財産及び損益の状態の判断に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しいものであるため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

佐々幸建設(株)、SWテクノ(株)、佐東奥科貿有限公司、東北舗装工業(有)

(持分法を適用しなかった理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結貸借対照表等に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金及び販売用不動産……個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品……移動平均法による原価法

(3) 重要な固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計期間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度については、賞与が支給されないこととなったため、引当をしておりません。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、平成17年5月役員退職慰労金内規の改定に伴い、平成17年10月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の積み増しは行われておりません。

⑥関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、出資先の資産内容等を検討して計上しております。

(5)完成工事高の計上基準

完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件をみたす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

③ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価の評価を省略しております。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金（預入日から1年以内に満期の到来する預金を含む）及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から成り立っております。

（会計処理の変更）

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失が478百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

連結貸借対照表の注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券（株式）	20百万円	10百万円
その他投資等（出資金）	51百万円	12百万円
2. 担保資産および担保付債務		
受取手形	115百万円	—
建物・構築物	453百万円	269百万円
土地	4,398百万円	3,596百万円
投資有価証券	1,121百万円	—
計	6,088百万円	3,866百万円
担保付債務		
短期借入金	5,220百万円	3,300百万円
1年以内返済予定長期借入金	885百万円	352百万円
長期借入金	506百万円	1,129百万円
3. 事業用土地再評価		
連結財務諸表提出会社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
(1) 再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎になる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。		
(2) 再評価を行った年月日		平成14年3月31日
(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	355百万円	825百万円

4.保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

SWテクノ(株)	56 百万円	—
佐東奥科貿(上海)有限公司	14 百万円	—

連結損益計算書の注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	43 百万円	45 百万円
2. 固定資産売却益		
機械・運搬具・工具器具備品	0 百万円	0 百万円
土地	—	—
3. 固定資産売却損		
機械・運搬具・工具器具備品	—	—
土地	23 百万円	—
4. 固定資産廃却損		
建物・構築物	32 百万円	17 百万円
機械・運搬具・工具器具備品	2 百万円	5 百万円
5. 早期退職者に対する割増退職金	—	337 百万円
6. 早期退職者に対する再就職斡旋費用	—	9 百万円
7. 固定資産の減損に係る会計基準		

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減 損 損 失
東北圏	事務所	土地	9 百万円
関東圏	事務所	建物、土地(遊休土地含む)	468 百万円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失 478 百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物 40 百万円、土地 438 百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、土地については、路線価による評価額を合理的に調整し、建物については、固定資産税評価額を基準にして算出しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	2,865百万円	3,680百万円
現金及び現金同等物	2,865百万円	3,680百万円

2. 重要な非資金取引

(合併により引き継いだ資産・負債)

当連結会計年度に合併した佐藤道路株式会社より引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	7,644百万円
固定資産	3,404百万円
資産合計	11,049百万円
流動負債	8,712百万円
固定負債	2,275百万円
負債合計	10,988百万円

リース取引関係の注記

EDINETにより有価証券報告書が開示されるため、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、建設事業の単一セグメントのため、記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

1. 当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人) 及びその近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等	泰平産業 株 (注2)	東京都 港区	10	損害保 険の代 理店業	被所有 直接 1.6%	—	当社の 損害保 険代理 店	損害保 険取引 (注1)	22	未払 金およ び工 事未 払金	0
役員及び近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 主要株主の渡邊忠雄（当社役員渡邊忠泰の父）が議決権の10.0%、当社役員の渡邊忠泰が議決権の80.0%を直接保有しております。

2. 前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科 目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人) 及びその近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等	泰平産業 株 (注2)	東京都 港区	100	損害保 険の代 理店業	被所有 直接 2.4%	—	当社の 損害保 険代理 店	損害保 険取引 (注1)	20	未払 金およ び工 事未 払金	0
役員及び近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 主要株主の渡邊忠雄（当社役員渡邊忠泰の父）が議決権の10.0%、当社役員の渡邊忠泰が議決権の79.8%を直接保有しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,107	222
貸倒引当金損金算入限度超過額	88	41
賞与引当金損金算入限度超過額	—	62
完成工事補償引当金算入限度超過額	10	—
販売用不動産評価損否認	—	29
投資有価証券評価損否認	9	9
ゴルフ会員権否認	13	—
役員退職慰労引当金否認	74	70
繰越欠損金	1,359	814
その他	8	12
繰延税金資産小計	<u>2,668</u>	<u>1,262</u>
評価性引当額	<u>△ 2,660</u>	<u>△ 1,254</u>
繰延税金資産合計	8	7
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	258	149
圧縮記帳積立金	4	1
合併による時価評価差額金	95	—
繰延税金負債合計	<u>358</u>	<u>151</u>
繰延税金負債の純額	<u>350</u>	<u>143</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	—%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	—
住民税均等割等	—	—
税務上の繰越欠損金の利用	—	—
その他	—	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>—%</u>	<u>—%</u>

税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

有価証券関係

(単位：百万円)

1. 当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

種 別	期 別	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
株 式		484	1,124	640
債 券		—	—	—
そ の 他		—	—	—
小 計		484	1,124	640
②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
株 式		—	—	—
債 券		—	—	—
そ の 他		—	—	—
小 計		—	—	—
合 計		484	1,124	640

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式

278百万円

2. 前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

種 別	期 別	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
①連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの				
株 式		368	738	369
債 券		—	—	—
そ の 他		—	—	—
小 計		368	738	369
②連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの				
株 式		—	—	—
債 券		—	—	—
そ の 他		—	—	—
小 計		—	—	—
合 計		368	738	369

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	—	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式

232 百万円

デリバティブ取引関係

（単位：百万円）

1. 前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いており、該当事項はありません。

2. 当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いており、該当事項はありません。

退職給付関係

(単位：百万円)

1. 当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は、退職共済等に加えております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

退職給付債務	△ 4,532
年金資産	1,661
未積立退職給付債務	△ 2,871
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	125
未認識過去勤務債務	—
連結貸借対照表計上額	△ 2,745
前払年金費用	—
退職給付引当金	△ 2,745

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

勤務費用	173
利息費用	84
期待運用収益	△ 17
会計基準変更時差異の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	29
過去勤務債務の費用処理額	—
退職給付費用	269

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

2. 前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（昭和54年12月から）及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は、退職共済等に参加しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

退職給付債務	△ 2,354
年金資産	1,573
未積立退職給付債務	△ 780
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	94
未認識過去勤務債務	—
連結貸借対照表計上額	△ 686
前払年金費用	—
退職給付引当金	△ 686

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

勤務費用	133
利息費用	78
期待運用収益	△ 17
会計基準変更時差異の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	25
過去勤務債務の費用処理額	—
退職給付費用	219

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

5. 部門別受注・売上・次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		期 別	当連結会計年度 自平成17年4月 1日 〔至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 自平成16年4月 1日 〔至平成17年3月31日〕		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
前期繰越高	工事部門	舗装工事	5,609	94.7	6,414	99.0	△	805
		土木工事等	316	5.3	62	1.0		254
		計	5,925	100.0	6,476	100.0	△	550
	製品等販売部門	—	—	—	—		—	
	合 計	5,925	100.0	6,476	100.0	△	550	
受注高	工事部門	舗装工事	31,756	84.8	14,306	76.3		17,449
		土木工事等	1,919	5.1	1,339	7.1		579
		計	33,675	90.0	15,646	83.4		18,029
	製品等販売部門	3,753	10.0	3,104	16.6		649	
	合 計	37,429	100.0	18,750	100.0		18,678	
売上高	工事部門	舗装工事	28,715	84.1	15,111	78.3		13,603
		土木工事等	1,681	4.9	1,085	5.6		596
		計	30,397	89.0	16,197	83.9		14,200
	製品等販売部門	3,753	11.0	3,104	16.1		649	
	合 計	34,151	100.0	19,301	100.0		14,849	
次期繰越高	工事部門	舗装工事	8,638	93.9	5,609	94.7		3,029
		土木工事等	565	6.1	316	5.3		248
		計	9,204	100.0	5,925	100.0		3,278
	製品等販売部門	—	—	—	—		—	
	合 計	9,204	100.0	5,925	100.0		3,278	